



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

コミュニティの再生を目指した“まちづくり”

井原 満明 (いはら みつあき)

地域計画研究所 主宰



○ 登録者情報

所在地

神奈川県藤沢市

略歴

- 1988年 「身近な環境を見つめよう市民研究コンクール」;都市環境としての酪農・農村集落存続の試み」
共同研究優秀賞受賞(トヨタ財団)
- 1989年 地域資源活用ふるさと体験農園アドバイザー／農水省(～1992)
- 1995年 地域振興アドバイザー、農山村第3セクターアドバイザー／旧国土庁・国交省(～2008)
- 1999年 都市農村交流調査「交流百選」委員／農水省(～2000)
- 1999年 都市農業検討委員／農水省(～2001)
- 2002年 中心市街地活性化タウンマネージャー／中小企業事業団・経済産業省(～2006)
- 2006年 首都圏郊外の新しい環境空間の創造方法と管理に関する調査委員／国交省、農水省、横浜市(～2007)
- 1999年 東京学芸大学非常勤講師(～2000)／2004年 東洋大学非常勤講師
- 2010年 地域活性化伝道師／2013年 農山漁村活性化支援人材バンク
- 2010年 長野県木島平村農村文明塾事務局長(総合コーディネーター)～2015年
・大学コンソーシアム木島平校(域学連携)
・全国村長サミット(第1・2回木島平村、第3回相良村、第4回天栄村)

著書・論文等

【共著】戦後英国の都市計画理論-計画技術論から総合的まちづくり論へ(共訳:2024.4)、都市の農を考えるー農的活動の新展開と《市民緑農地》の提案(2024.1)、地域の再生と多元的経済ーイギリスのサードセクターと社会的企業に学ぶ(2021.1)、笑顔咲くー元快集楽(2020.3)、世界の田園回帰(2017.3)、地域再生のむらづくり・まちづくりー循環型社会の地域計画論:エコミュージアム(2003年9月)【論文】『現場からの農村学講座』ー地域再生・英国からの教訓(日本農業新聞:2017.11)、『集落の再生と若者の還流』(月刊NOSAI:2013.3)、『農村文明の

○ コミュニティの再生を目指した“まちづくり”

取組の内容

【岩手県旧東和町における中心市街地活性化:道路の社会実験】旧東和町の土沢商店街の活性化の取組みについては、地域住民と行政の共同による出資を募りTMO組織「土沢まちづくり会社」を立ち上げ、道路の社会実験(国交省)で「遊びの歩道」などを実施した商店街の賑わいづくりに貢献した。

【長野県木島平村農村文明塾の運営】2010年から長野県木島平村における農村文明塾の運営に事務局長としてかかわる。村民を対象とした農村学講座、首都圏の学生との域学連携、全国の村長とのネットワークを図る全国村長サミットを4年にわたり開催、雪室プロジェクトを立ち上げ雪室貯蔵酒を商品化した。

【山形県飯豊町社会福祉協議会】2009年から10年間かけて飯豊町の30集落で、社協主催の「生き生きサロン」等を活用して、高齢者によるワークショップを開催し、高齢者の特技や趣味などに光を当て、集落の“まちづくり”に活かす取り組みを行った。



【左】長野県木島平村:首都圏の大学生の参加による「大学コンソーシアム」夏期講座(集落調査と交流)と冬期講座(集落の高齢者の雪下ろし実施)を開催(金沢大学とは連携協定を締結し事務局として協力参加)
【右】山形県飯豊町:10年間30集落での高齢者によるいきいきワークショップをまとめたブックレット

実績

【木島平村農村文明塾の運営】

- 大学コンソーシアム(2011～2013)延べ11大学、学生1,256人
- 全国村長サミット(2012年:48村長/2013年:33村長)、参加者延べ500人(2012・2013)
- 雪室貯蔵酒:2013年-460本、2014年-1040本(熟成中)、共に4合瓶と1升瓶

【その他】

- 佐渡市羽茂:遊休農地活用で芋焼酎「どべら」の商品化
- 飯豊町社会福祉協議会:ブックレット「笑顔咲く:元快集楽」の発行

工夫した点や苦労した点

少子高齢化によって、地域のコミュニティや集落レベルではますます厳しい状況にある。しかし、少子高齢化や人口の減少は、ある社会現象であり、それ自体が問題ではない。その結果、コミュニティや集落でどのような問題が起きているのかを住民自身が探り出すことが必要であり、その問題や解決すべき課題が異なる。人口減少が社会的な現象であれば、個々の問題や課題を地域やコミュニティが解決する力を構築することが必要だと考えている。

ひとことPR

少子高齢化に対する取組が大きな課題となっている。それを解決するためには、行政だけでなくそれを補完する、地元民間や地域住民も含めたパートナーシップ組織が必要であり、その組織が行政と連携し中間支援組織として独自に地域やコミュニティの再生に取り組むことが必要である。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
○ 地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	○ 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	○ 商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
○ その他 地域資源の再評価	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	○ 分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
○ 集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
○ 地区防災計画	インバウンド対応
BCP	○ 民泊・農泊
○ 避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 復興のためのまちづくり
○ その他 観光まちづくり	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
○ 滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	○ 空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
○ 働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
○ その他 農村資源を活かした多様な就労構築	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域プランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
自治体間連携	効果の把握・評価
○ 住民参加	その他
○ EBPMに基づく政策立案	
その他	

関連ホームページ

ブログ	http://blog.livedoor.jp/mitsuaki_ihara/

連絡先

メールアドレス	rupc-mi〔アットマーク〕jcom.zaq.ne.jp	
---------	-------------------------------	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。